



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月8日

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9706 URL <https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼COO (氏名) 横田 信秋  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員企画管理本部長 (氏名) 田中 一仁 TEL 03-5757-8409  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	76,027	78.5	△9,325	—	△10,329	—	△2,587	—
2022年3月期第3四半期	42,590	—	△30,892	—	△33,240	—	△19,326	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △11,724百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 △30,183百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△27.79	—
2022年3月期第3四半期	△207.51	—

(注) 2022年3月期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失(△)のため、記載しておりません。また、当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	454,528	144,283	33.3	1,625.04
2022年3月期	463,878	156,009	33.2	1,655.32

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 151,350百万円 2022年3月期 154,170百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 2023年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定といたします。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,900	85.6	△14,300	—	△15,600	—	△4,600	—	△49.39

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	93,145,400株	2022年3月期	93,145,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	8,953株	2022年3月期	8,737株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	93,136,607株	2022年3月期3Q	93,136,724株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しています。先行きについては、ウィズコロナのもとで、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要があります。

このような経済情勢のもと、航空業界においては全国旅行支援の開始や入国制限の大幅な緩和を受け、需要回復が続いております。羽田空港の旅客数は、コロナ影響前の2019年度比で、第3四半期連結累計期間では国内線で7割強、国際線で3割ほどの水準となりました。また、当第3四半期においては、国内線が8割強、国際線が5割ほどまで回復しております。当社グループでは引き続き、ターミナル各所で感染防止策を実施し、空港利用者及び従業員の安全・安心の確保に努めてまいります。

このような中、当社グループが5月に発表した新中期経営計画は訪日外客数6000万人の達成等の政府目標が掲げられる2030年に目指す姿からバックキャストした2025年までの計画としており、その経営目標達成に向け各施策を実行しております。また、5月に基本方針を策定し7月に推進体制を整えたサステナビリティについては、9月には気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明し、現在はサステナビリティ中期計画の策定を進めております。

当第3四半期において、施設面では、経済産業省からの要請に伴いターミナル内の照明の一部消灯、空調の運転制御を実施して節電に協力しております。また、大規模災害に備えた改修工事を順次行っているほか、第2ターミナル北側サテライトと本館との接続工事に着手するなど、将来へ向けた投資計画を着実に推進しております。加えて、羽田空港における空港車両のEV化の検討や水素エネルギーの潜在的な需要調査など、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組みも進めております。

また、羽田空港公式アプリ「Haneda Airport」に、最新運航情報をもとにご搭乗までのご案内を行うとともに利用目的に合わせて空港内での過ごし方を提案する新たな機能を追加しました。さらに、国際線で先行導入した「羽田空港エスコートサービス」を国内線ターミナルでも開始するなど、多様なニーズに対応したサービスを提供しております。

営業面では、国際線需要の回復に合わせ、免税店の営業時間を見直すとともに、空港免税店としていずれも日本初出店となる「ルイ・ヴィトン」や「ディオール」等、計3店舗を第3ターミナルにオープンしました。国内線では、アップサイクル商品を展開する「GOOD NEWS TOKYO」を第2ターミナルにオープンしたほか、羽田空港限定品等を集めた「羽田空港セレクション」や全国各地の物産&観光フェア等の催事イベントを積極的に開催するなど、旅客数の回復に伴う需要の取り込みに努めております。

羽田空港以外では、成田空港第1ターミナルに北海道産の食品を販売する「北海道食賓館」をオープンしました。また、京急百貨店で開催された物産展では、空弁や冷凍機内食をはじめとした羽田空港限定商品を販売するなど、販路拡大に努めております。さらに、羽田空港での導入実績や運用ノウハウを活かした販売代理店事業として、放射冷却素材「Radi-Cool」や、案内や清掃などのロボットの施工・導入実績を増やしており、CO2排出量の削減や、労働力不足への対応等の社会問題解決に貢献しながら、新規事業の収益拡大を推進しております。

羽田空港旅客ターミナルは、6月に英国SKYTRAX社の国際空港評価において、アジア空港の総合評価である「Best Airports in Asia」部門で2年連続となる第1位、空港の総合評価である「World's Best Airports」部門で4年連続して世界第2位、さらに、「World's Cleanest Airports」部門（7年連続）、「World's Best Domestic Airports」部門（10年連続）、「World's Best PRM / Accessible Facilities」部門（4年連続）で世界第1位の評価をいただきました。また、11月にはSKYTRAX社が実施する“Global Airport Rating”において、世界最高水準の旅客ターミナルであると評価される「5スターエアポート」を9年連続で獲得しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績については、旅客数の回復に伴いすべてのセグメントで売上高が前年度より増加し、営業収益は760億2千7百万円（前年同期比78.5%増）となりました。また、売上の回復とコスト削減の堅持により赤字幅が前年度より縮小し、営業損失は93億2千5百万円（前年同期は営業損失308億9千2百万円）、経常損失は103億2千9百万円（前年同期は経常損失332億4千万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は25億8千7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失193億2千6百万円）となりました。

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
営業収益	42,590	76,027	78.5
(施設管理運営業)	29,847	44,375	48.7
(物品販売業)	9,971	25,821	159.0
(飲食業)	2,771	5,829	110.3
営業損失	△ 30,892	△ 9,325	—
経常損失	△ 33,240	△ 10,329	—
親会社株主に帰属する 四半期純損失	△ 19,326	△ 2,587	—

足元においては、羽田空港の旅客数は引き続き回復傾向を示しております。国内線では、全国旅行支援が1月以降も継続され、観光旅行需要の下支えが期待されます。国際線では、コロナ前にインバウンド旅客で最も多かった中国人観光客については、中国本土からの入国に対して水際措置が強化され回復には時間を要しますが、アジアや米国を中心にインバウンド需要が急速に回復しております。このような中、当社は本年1月に、日本人にとって最も魅力的な旅行目的地のひとつであるハワイのダニエル・K・イノウエ国際空港を管理運営するハワイ州運輸局と業務協力に関する覚書を締結いたしました。今後、空港運営に関する専門的な知識やアイデアの交換を行い、高品質なサービスを提供することで、ハワイ及び日本の航空事業の発展に寄与してまいります。

当社グループは引き続きコロナ禍での学びをターミナル運営に活かしながら、回復する旅客需要を確実に取り込み、再成長への道筋をつけてまいります。そして、羽田空港旅客ターミナルの利便性、快適性、機能性の向上に取り組み、すべてのお客さまの安全で円滑な出入国や移動を実現することで、日本及び首都圏の空の玄関口である羽田空港の価値向上に取り組んでまいります。

#### セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、各事業における売上高はセグメント間の内部売上高を含み、営業利益（損失）はセグメント利益（損失）に該当します。

#### (施設管理運営業)

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
外部顧客への売上高	29,847	44,375	48.7
家賃収入	13,787	14,963	8.5
施設利用料収入	7,729	19,612	153.7
その他の収入	8,330	9,800	17.6
セグメント間の内部売上高	1,454	1,697	16.7
売上高 合計	31,302	46,073	47.2
セグメント損失	△ 18,805	△ 3,200	—

家賃収入については、賃料減免の縮小や歩合賃料収入の増加等により、前年を上回っております。

施設利用料収入については、旅客数の回復及び料金の改定に伴う旅客取扱施設利用料収入の増加等により、前年を上回っております。

その他の収入については、請負工事収入が減少したものの、ラウンジ収入や駐車場収入の増加等により、前年を上回っております。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 460億7千3百万円（前年同期比47.2%増）となり、営業損失

は 32 億円（前年同期は営業損失 188 億 5 百万円）となりました。

（物 品 販 売 業）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	前年同期比 増減率 （%）
外部顧客への売上高	9,971	25,821	159.0
国内線売店売上	3,837	7,554	96.9
国際線売店売上	3,267	11,524	252.7
その他の売上	2,866	6,743	135.3
セグメント間の内部売上高	578	654	13.0
売上高 合計	10,549	26,475	151.0
セグメント損益	△ 4,457	623	—

国内線売店売上については、国内線旅客数の回復に伴い前年を上回っております。

国際線売店売上については、羽田空港や成田空港等での国際線旅客数の増加により、前年を上回っております。

その他の売上については、卸売売上が増加し、前年を上回っております。

その結果、物品販売業の営業収益は 264 億 7 千 5 百万円（前年同期比 151.0% 増）となり、営業利益は 6 億 2 千 3 百万円（前年同期は営業損失 44 億 5 千 7 百万円）となりました。

（飲 食 業）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	前年同期比 増減率 （%）
外部顧客への売上高	2,771	5,829	110.3
飲食店舗売上	2,002	3,992	99.4
機内食売上	522	1,479	183.0
その他の売上	246	357	45.0
セグメント間の内部売上高	594	697	17.3
売上高 合計	3,365	6,527	93.9
セグメント損失	△ 2,365	△ 1,103	—

飲食店舗売上については、主に国内線旅客数の回復により、前年を上回っております。

機内食売上については、主に成田空港における外国航空会社の旅客数の回復により、前年を上回っております。

その結果、飲食業の営業収益は 65 億 2 千 7 百万円（前年同期比 93.9% 増）となり、営業損失は 11 億 3 百万円（前年同期は営業損失 23 億 6 千 5 百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 38億9千5百万円増加し、1,177億6千3百万円となりました。これは主に、旅客数の回復に伴い旅客取扱施設利用料収入等の売掛金が増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ 132億4千5百万円減少し、3,367億6千4百万円となりました。これは主に、減価償却に伴う減少によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ93億5千万円減少し、4,545億2千8百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 23億7千5百万円増加し、3,102億4千5百万円となりました。これは主に、長期借入金が約定返済で減少したものの、商品仕入が増加したことによる買掛金の増加や、国有財産使用料の計上に伴う未払費用が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ 117億2千6百万円減少し、1,442億8千3百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金及び非支配株主持分が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、33.3%（前連結会計年度末は 33.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、羽田空港の航空旅客数は、国内線では概ね予想通りに推移し、国際線では予想を上回りました。これにより、連結業績では営業収益及び営業損益は予想を上回りました。

通期におきましては、国際線旅客数の回復は続いておりますが、国内外の新型コロナウイルス感染動向やロシア・ウクライナ情勢の影響により、航空需要の先行きは依然として不透明であることから、昨年11月9日に公表した通期連結業績予想は現時点では変更せず今後の動向を注視してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,128	63,610
売掛金	5,408	13,866
有価証券	40,000	30,000
商品及び製品	5,364	4,511
原材料及び貯蔵品	271	347
その他	5,756	5,468
貸倒引当金	△60	△41
流動資産合計	113,868	117,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	560,906	561,876
減価償却累計額及び減損損失累計額	△323,206	△338,501
建物及び構築物（純額）	237,700	223,374
機械装置及び運搬具	36,022	34,904
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,325	△20,810
機械装置及び運搬具（純額）	15,696	14,093
土地	12,874	12,876
リース資産	3,533	3,565
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,591	△1,935
リース資産（純額）	1,941	1,630
建設仮勘定	1,467	8,470
その他	67,977	68,227
減価償却累計額及び減損損失累計額	△57,711	△59,550
その他（純額）	10,265	8,677
有形固定資産合計	279,945	269,123
無形固定資産		
借地権	31,516	30,132
その他	2,872	2,218
無形固定資産合計	34,388	32,350
投資その他の資産		
投資有価証券	18,293	17,497
繰延税金資産	12,877	13,320
退職給付に係る資産	1,013	1,061
その他	3,491	3,410
投資その他の資産合計	35,676	35,290
固定資産合計	350,010	336,764
資産合計	463,878	454,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,956	7,007
短期借入金	15,626	15,688
未払費用	8,782	15,521
未払法人税等	483	2,952
賞与引当金	1,073	550
その他	8,925	8,412
流動負債合計	36,847	50,132
固定負債		
社債	55,287	55,176
長期借入金	184,153	175,700
リース債務	1,596	1,282
繰延税金負債	15,660	14,862
役員退職慰労引当金	68	53
退職給付に係る負債	4,761	5,019
資産除去債務	620	626
その他	8,873	7,390
固定負債合計	271,021	260,112
負債合計	307,869	310,245
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	38,126	38,126
資本剰余金	54,160	54,160
利益剰余金	60,843	58,255
自己株式	△9	△10
株主資本合計	153,120	150,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,526	1,792
繰延ヘッジ損益	△1,115	△725
為替換算調整勘定	66	164
退職給付に係る調整累計額	△426	△412
その他の包括利益累計額合計	1,050	819
非支配株主持分	1,838	△7,067
純資産合計	156,009	144,283
負債純資産合計	463,878	454,528

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
家賃収入	13,787	14,946
施設利用料収入	7,730	19,613
その他の収入	8,367	10,015
商品売上高	9,950	25,673
飲食売上高	2,753	5,778
営業収益合計	42,590	76,027
売上原価		
商品売上原価	5,642	14,366
飲食売上原価	2,178	3,551
売上原価合計	7,820	17,918
営業総利益	34,769	58,109
販売費及び一般管理費		
従業員給料	7,894	8,144
賞与引当金繰入額	93	589
退職給付費用	698	619
賃借料	6,633	6,242
業務委託費	8,758	9,782
減価償却費	23,802	21,667
その他の経費	17,782	20,387
販売費及び一般管理費合計	65,662	67,434
営業損失(△)	△30,892	△9,325
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	61	62
持分法による投資利益	-	41
助成金収入	1,725	640
雑収入	1,184	779
営業外収益合計	2,988	1,540
営業外費用		
支払利息	1,994	2,287
固定資産除却損	191	151
持分法による投資損失	1,619	-
支払手数料	1,483	76
雑支出	47	30
営業外費用合計	5,336	2,545
経常損失(△)	△33,240	△10,329
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9
国庫補助金	1,422	58
特別利益合計	1,422	68
特別損失		
投資有価証券評価損	64	-
固定資産圧縮損	1,388	36
特別損失合計	1,452	36
税金等調整前四半期純損失(△)	△33,270	△10,298
法人税等	△1,688	1,771
四半期純損失(△)	△31,581	△12,069
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,254	△9,481
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,326	△2,587

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△31,581	△12,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	683	△730
繰延ヘッジ損益	669	953
為替換算調整勘定	33	97
退職給付に係る調整額	12	25
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△1
その他の包括利益合計	1,398	345
四半期包括利益	△30,183	△11,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,261	△2,819
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,921	△8,905

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の処理については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,847	9,971	2,771	42,590	—	42,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,454	578	594	2,627	(2,627)	—
計	31,302	10,549	3,365	45,217	(2,627)	42,590
セグメント損益	△18,805	△4,457	△2,365	△25,628	(5,264)	△30,892

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用5,267百万円が含まれております。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,375	25,821	5,829	76,027	—	76,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,697	654	697	3,048	(3,048)	—
計	46,073	26,475	6,527	79,076	(3,048)	76,027
セグメント損益	△3,200	623	△1,103	△3,680	(5,644)	△9,325

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等管理部門に係る費用5,656百万円が含まれております。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。